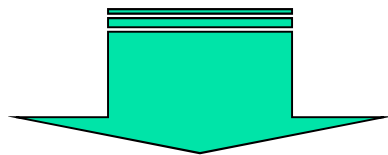


被災宅地危険度判定制度について



経緯

阪神・淡路大震災時に住宅・都市整備公団（現 独立行政法人 都市再生機構）が宅地危険度調査を実施（制度発足前）



「被災宅地危険度判定制度について」（建設省通達）



「被災宅地危険度判定制度連絡協議会」の発足
（メンバー：国・都道府県・政令市及び当時の住宅・都市整備公団）



目的

この要綱は、市町村（特別区を含む）において、災害対策本部が設置される規模の地震又は降雨~~等~~の災害により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、被災宅地危険度判定士（宅地判定士）を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、危険度判定を実施することによって、二次災害を軽減、防止し住民の安全確保を図ることを目的とする。

様々な災害に対応

用語の定義

判定する「宅地」とは？

住居建築物の敷地

公共建築物の敷地

判定実施本部

災害対策本部内に設置される組織

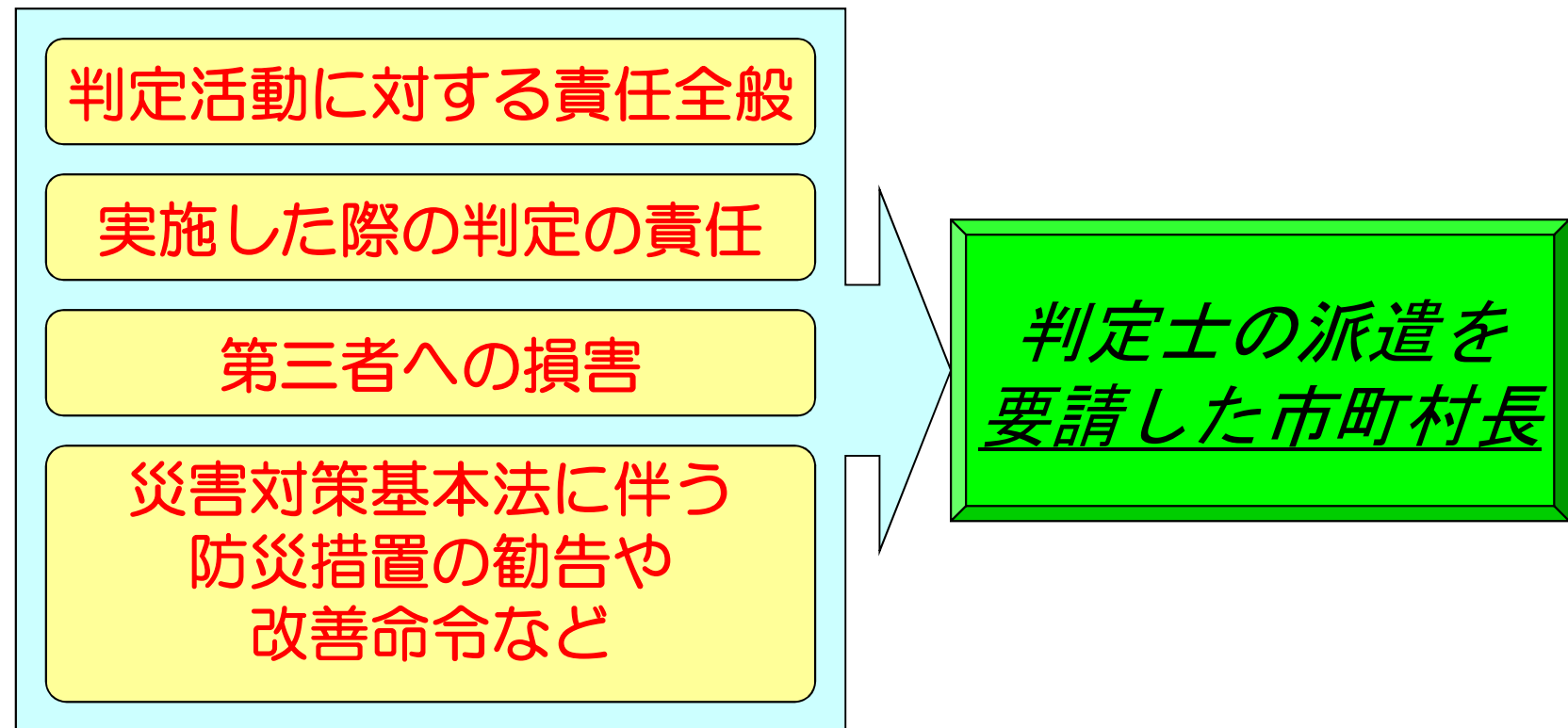
支援本部

被災した市町村を管轄する都道府県の
災害対策本部に設置される組織

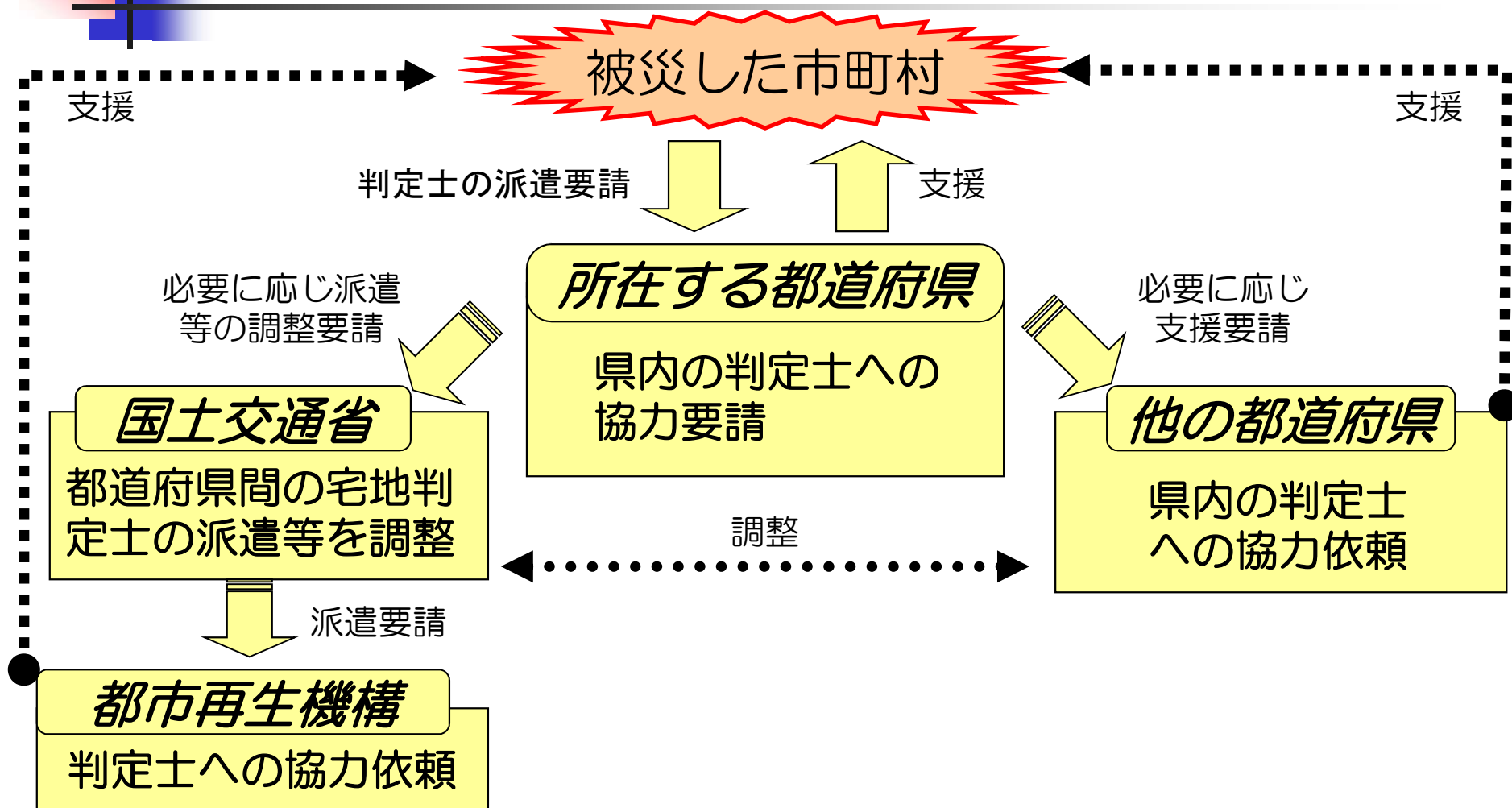
判定実施本部長
が必要有りと判
断した場合



危険度判定の責任体制等



連絡支援体制等



判定結果の表示等

被災宅地危険度判定結果	
危険宅地 UNSAFE	
◆この宅地に立ち入ることは危険です ◆立ち入る場合は専門家に相談して下さい	
注記： _____ _____ _____	
整理番号	
判定日時	月 日 午前・午後 時現在
電 話 () 災害対策本部 - _____	

被災宅地危険度判定結果	
要注意宅地 LIMITED ENTRY	
◆この宅地に入る場合は十分注意して下さい ◆応急的に補強する場合は専門家にご相談下さい	
注記： _____ _____ _____	
整理番号	
判定日時	月 日 午前・午後 時現在
電 話 () 災害対策本部 - _____	

被災宅地危険度判定結果	
調査済宅地 INSPECTED	
◆この宅地の被災程度は小さいと考えられます	
注記： _____ _____ _____	
整理番号	
判定日時	月 日 午前・午後 時現在
電 話 () 災害対策本部 - _____	



被災宅地危険度判定士

判定士となる資格

宅地判定士として判定活動に協力しようとする者の資格

- 宅造成等規制法施行令第17条
- 都市計画法施行規則第19条第1号イからチ
- 国又は地方公共団体等の職員及び職員であった者で「土木・建築又は宅地開発に関する技術」3年以上経験
- 国又は地方公共団体等の職員及び職員であった者で「土木・建築又は宅地開発に関して」10年以上の実務経験を有し、都道府県知事等が認めた者
- 前各号と同等以上の知識及び経験を有する者として都道府県知事等が認める者



認定登録の更新等

判定士としての有効期限・・・5年

認定更新

辞退の意思がない限り更新手続きを行う。

⇒ 自動更新制度を導入

名簿記載事項の変更

「神奈川県建築物震後対策推進協議会へ届出」



講習会

講習会を開催する主体

都道府県、協議会等

神奈川県の場合

「神奈川県被災宅地危険度判定推進協議会」の設置
県及び開発許可権限のある県内12市で構成

平成10年 5月15日発足

「神奈川県建築物震後対策推進協議会」に吸収合併
県及び県内全市町村で構成

平成12年 4月25日発足

上記の協議会が講習会を開催している。

神奈川県知事が判定士の認定を行う。



判定調整員

正式名称： **被災宅地危険度判定業務調整員**

実施マニュアル（「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」）に基づき、以下の業務を適正に行うことができると都道府県知事等が認め、認定した者。

- 危険度判定実施本部と判定士との連絡調整
- 危険度判定の実施に係る判定士の指導監督
- 危険度判定結果の集計及び実施本部への報告等



各種マニュアル等

- ① 被災宅地危険度判定実施要綱
- ② 実施本部業務マニュアル
- ③ 被災宅地の調査・危険度判定マニュアル
- ④ 被災宅地危険度判定業務実施マニュアル
- ⑤ 判定調整員業務マニュアル